

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ジオマテック

6907 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年7月24日(月)

執筆：客員アナリスト

**水野文也**

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## ■ 目次

■ 要約	01
■ 事業内容	02
■ 業績動向	04
1. 2017年3月期業績	04
2. 2018年3月期業績見通し	05
■ 今後の展望と課題	06
■ 株主還元	07

## ■ 要約

**真空薄膜製品の製造販売に特化、  
その技術は幅広い分野で応用されている。  
車載、インフラ、建材などディスプレイ産業以外に  
新たな分野の製品育成に積極的に取り組みを進める。**

ジオマテック<6907>は、真空薄膜製品の製造販売などを行っている企業で、1953年に創業して以来、一貫して真空薄膜技術のプロフェッショナルとして歩んできた。取扱製品は、フラットパネルディスプレイ用基板（液晶ディスプレイ用基板、EL用基板、タッチパネル用基板）、光学機器用部品、その他真空薄膜製品などで、その技術はタッチパネルやディスプレイへの薄膜加工のみならず、幅広い分野で応用されている。

スマートフォン、タブレット端末、ゲーム、デジカメ、カーナビなどの普及は、同社が得意とする真空薄膜技術の活躍の場を広げ、液晶ディスプレイ、タッチパネルなどのカテゴリー製品が拡大、業績を押し上げることとなった。しかし、近年では、スマートフォンの需要が成熟化していることから、これらに依存したままでは成長を続けるのが難しい状況となっている。そのため、主力となっているFPD（フラットパネルディスプレイ）関連分野に加えて、業績をけん引する新たな柱となる製品を拡充することが必要となってきた。

そこで、同社は車載、インフラ、建材などディスプレイ産業以外に幅広く新たな分野の製品育成に積極的に取り組んでいる。

なかでも、車載（四輪・二輪）分野については、インテリア、エクステリア部品で薄膜加工へのニーズが増加している。

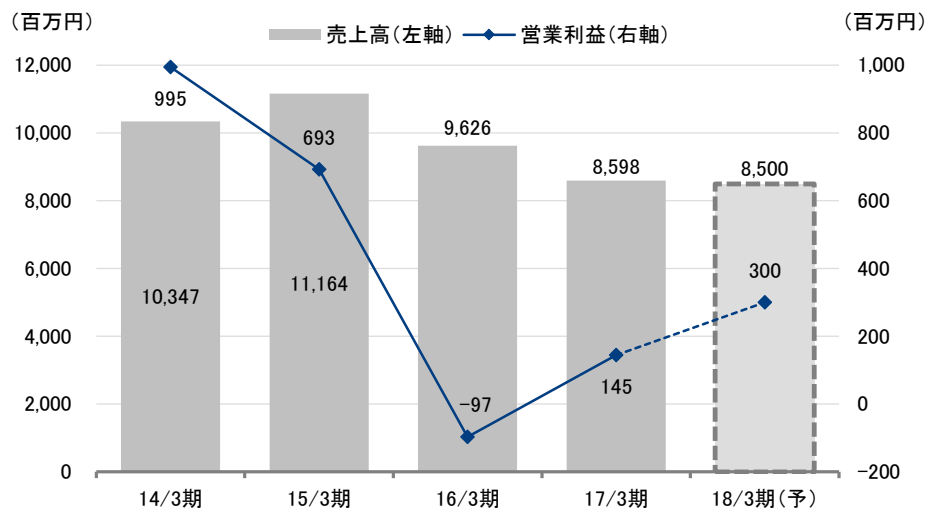
このほか、加飾膜、透明ヒーター、近接センサー、撥水・親水、円筒内部成膜など、従来のディスプレイ産業向けとは異なる新しい製品・技術が、様々なシーンで採用されており、今後に期待が持てる状況だ。当面は、これらの製品に注力するとともに、お客様からの試作品に積極的対応し、新たな薄膜製品、技術を開発し飛躍を目指していく。

2017年5月15日に発表した2017年3月期連結決算は、売上高が8,598百万円と前期比10.7%減と2ケタ減収となりながらも、営業利益は145百万円（前期は97百万円の損失）と黒字に転換した。大規模な減損処理を行ったことに伴い減価償却費が大幅に縮小したことや、原価低減、発生費用の削減など経営全般にわたる効率化に取り組んだことが背景にある。

一方、2018年3月期の予想は、売上高が前期比1.1%減の8,500百万円、営業利益は同2.06倍の300百万円と、ディスプレイ関連の成熟化もあって売上げは伸び悩むが、前年に続いて収益率は改善される見通し。配当金については、引き続き年間30円で、厳しいながらも、株主還元には前向きな姿勢を崩していない。

**Key Points**

- ・ 車載、インフラ、建材など、ディスプレイ産業以外の新たな分野の製品育成に積極的に取り組む
- ・ 2017年3月期は営業利益黒字に転換
- ・ 2018年3月期は引き続き増益基調

**業績推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業内容

### 真空薄膜技術に特化、高付加価値製品にも注力

同社のビジネスは、1953年の創業以来一貫して真空薄膜技術にこだわり続け、様々な薄膜加工製品を世に送り出し、発展してきた。生産の形態は、受託加工が全体の97%とほとんどを占め、その内、ユーザーからの材料支給は70%。言わば、高品質な薄膜技術をユーザーに提供するというのが、ジオマテックのビジネスとなっている。“薄膜一本”の業態ということで、決算書においてはセグメントの項目を置いていない。現在、加工品目の構成比は、FPDが67%、光学・その他が33%となっている。

提供している薄膜機能としては、透明導電膜、金属膜など電気を通すもの、加飾膜、金属反射膜、光学多層膜、反射防止膜、赤外線・紫外線カット膜、遮光膜といった光をコントロールするもの、透明ヒーターのように発熱するもの、そのほか、撥水・親水膜、薄膜熱電対など多種多様だ。主力の液晶関連では、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム、デジカメ、カーナビなどで帯電防止膜、タッチパネル用導電膜などが幅広く活用されている。また、他の分野においても、自動車を始め幅広い分野で同社の技術は欠かせない。

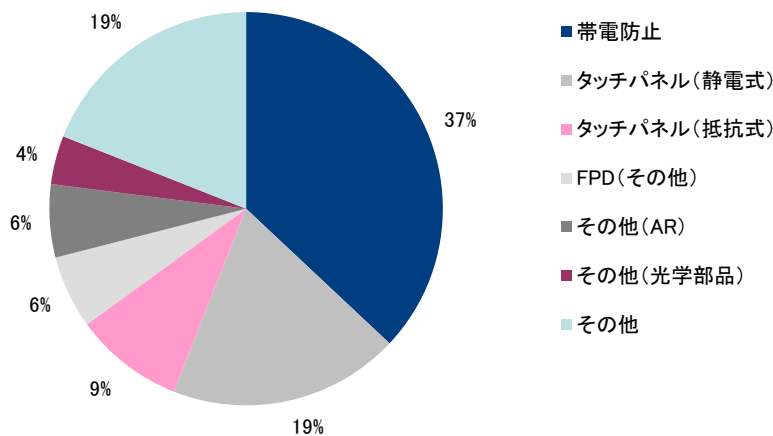
事業内容

スマートフォンなど液晶関連製品の急速な普及で、業績を飛躍させた同社であったが、スマートフォン需要が拡大しつつも成熟していることや、表示パネルの OLED 化比率が増えてきているなど、最近では収益を取り巻く環境は楽観視できなくなっている。そこで、FPD 関連以外の分野にも注力している状況だ。

例えば、多くの部品で構成される自動車は、カーナビゲーション以外でも、ガラスの熱線反射や曇り止め、ヘッドランプの着雪防止、ドアミラーの視認性向上、スマートミラー、内外装の装飾——等々、同社の技術が応用できるパーツが多いことから、将来的にも期待が大きくなっている。さらに、インフラ、建材など今後も薄膜の応用できる分野を広げていく。

これまでは液晶関連が売上構成において圧倒的な存在であり、言わば、モンスター製品への依存度が高かった。新たな柱を立てると言いつつも、モンスター製品は簡単に世に登場するものではない。当面のスタンスとしては、利益率が高い高付加価値製品や試作品に力を注ぎ、利益を積み重ねる考えだ。将来的には、液晶関連への依存比率を相対的に下げ安定した収益構造へと体質改善を目指す。

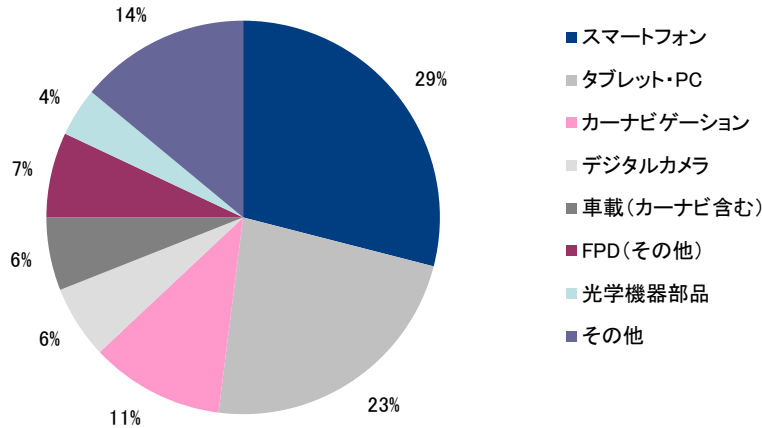
品目別構成比



出所：会社資料よりフィスコ作成

## 事業内容

最終商品別構成比



出所：会社資料よりフィスコ作成

## 業績動向

### 減価償却費縮小から黒字転換

#### 1. 2017年3月期業績

2017年5月15日に発表した2017年3月期連結決算は、売上高が8,598百万円と前期比10.7%減と2ケタ減収となったものの、営業利益は145百万円(前期は97百万円の赤字)、経常利益は224百万円(同11百万円の赤字)と黒字に転換した。この大きな要因としては、大規模な減損処理を行ったことに伴い減価償却費が縮小したことが挙げられる。

主力のFPD用基板は、液晶用帯電防止膜が2017年3月期後半に米国メーカー向けに受注増加がありながらも全体として減少、タッチパネル用透明導電膜も減少し、この分野の売上高はトータルで5,482百万円(前期比14.3%減)と2ケタ減となったほか、その他の分野も3,116百万円(同3.6%減)と後退した。

他方、第2四半期に金成工場と赤穂工場の建物、機械装置など合わせて3,031百万円の減損を実施。一方で、駐車場となっていた東京都品川区の旧本社土地の売却益として532百万円を計上、これらによって親会社株主に帰属する当期純損失は2,266百万円(前年は39百万円の黒字)となった。

業績動向

スマートフォン、タブレット端末市場は全体的に需要が鈍化傾向にあるなど、中小型 FPD の、市場環境が厳しさを増したのが、減損処理を実施した理由だ。しかしながら、これによって、減価償却費は 2016 年 3 月期の 1,052 百万円から 796 百万円と 256 百万円低減し、利益率の改善につながった。

過去業績と業績予想

(単位：百万円)

	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期 (予)
売上高	11,164	9,626	8,599	8,500
前期比	7.90%	-13.80%	-10.70%	-1.10%
営業利益	693	-97	145	300
前期比	-30.30%	-	-	105.80%
経常利益	745	-11	224	320
前期比	-26.80%	-	-	42.50%
親会社株主に帰属する純利益	922	39	-2266	310
前期比	-5.80%	-95.80%	-	-
EPS (円)	116.65	4.95	-286.51	39.20

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務状態では、資産の部の固定資産で減損損失によって有形固定資産が 3,797 百万円減少する一方、負債の部では長期借入金が 798 百万円減少した。純資産は、利益剰余金が 2,503 百万円減少したことによって、前期末比 2,600 百万円減の 16,277 百万円となり、自己資本比率は 52.7% と前期末の 63.1% から低下したが、財務状態は良好と言えるだろう。

## 2. 2018 年 3 月期業績見通し

2018 年 3 月期は、売上高が前期比 1.1% 減の 8,500 百万円、営業利益は同 2.06 倍の 300 百万円、経常利益が同 42.5% 増の 320 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字化して 310 百万円を想定している。

引き続き、スマートフォン、タブレット端末の需要動向に左右される環境ではあるものの、スマートフォン向けで、OLED 用タッチパネルの需要増加が期待できるほか、車載向けでも薄膜加工への需要が拡大しそうなど、好材料があることも見落とせない。それでも、売上高から材料費や外注加工費を差し引いた同社が重視する経営指標の加工高は 6,900 百万円(前期比 2.8% 減)と微減となる見通し。しかし、利益面では減価償却費は 450 百万円(同 43.5% 減)と低減効果がフル寄与することで、利益率は大きく改善しそうだ。なお、年間配当金は前期に続いて 30 円を見込んでいます。

## ■ 今後の展望と課題

### OLED 向けタッチパネルなど新分野に注力し、収益基盤を強化

同社の現時点における収益基盤は、FPD に関連するビジネスが全体のおよそ 3 分の 2 を占めており、ディスプレイ産業への依存度が高い。そのため、この分野の市場動向に収益が左右されやすく、中長期的な視点で見ると、ディスプレイ産業以外で安定した収益基盤を構築する必要がある。

同社は創業来、大きな産業サイクルの影響を受けてきた。逆風が吹くたびに潤沢なキャッシュフローで乗り切っていたが、今後は風に頼らず自身で能動的に厳しい環境に対処する、言わば、攻めの経営に転じた。それは、これまでほとんど投じていなかった広告宣伝や販売促進活動に予算を計上するようになったことからも伺える。

現在、同社を取り巻く収益環境は、スマートフォンの需要こそ拡大基調にあるが、ひと頃に比べて成熟化しており、楽観視できない。スマートフォンは OLED が本格採用され出していることも脅威となる材料だ。一方では、力を注いでいる車載向け薄膜加工の案件が増加しているほか、OLED 向けタッチパネルの増加が収益機会となっている。こうした点を踏まえ、ディスプレイを堅持しつつ、車載向けと新たな製品・分野への販売展開と技術開発力の強化に取り組む。

既存事業については、汎用性の高い自動化、半自動化による生産性の向上と低コスト化などに努め、同時に、新規事業については、事業ポートフォリオの高付加価値製品群の比重を高め、薄膜技術の応用をディスプレイ産業一極から幅広い分野に広げていく。益率が高い高付加価値製品や試作品に注力し、同時に取引先を拡大させる構えだ。

具体的には、塗装では出せない鮮やかな色が特徴となる加飾膜は、腕時計などへ採用。今後は車載や建材向けへの展開が期待されている。また、透明でありながら電気を通し発熱する透明ヒーターは、電車のフロント窓や監視カメラなどで採用、新たに開発したドーム型の透明ヒーターは、北海道など寒冷地での高速道路の監視カメラ用として試験中である。

そのほか、透明導電膜、金属膜、加飾膜、金属反射膜、光学多層膜、反射防止膜、赤外線・紫外線カット膜、遮光膜、撥水・親水膜、薄膜熱電対など多種多様な技術を幅広い産業分野で応用を進める。

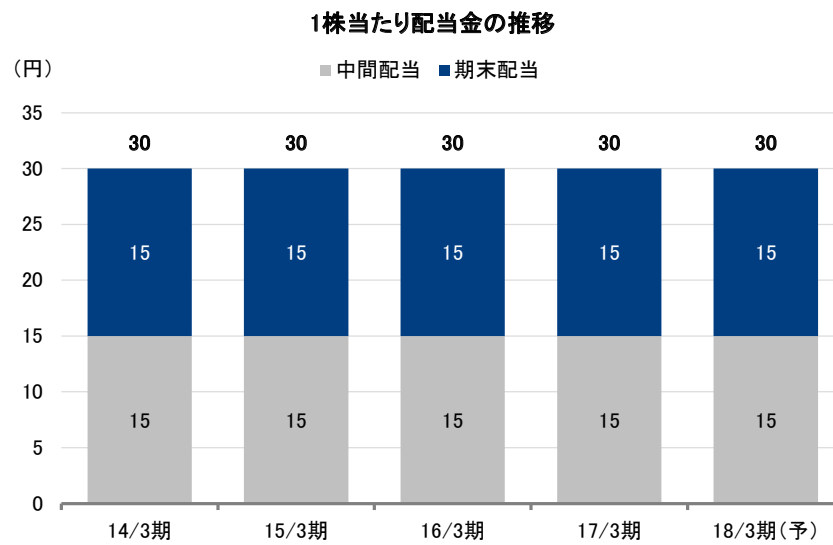
最近では、人が近づくと反応する静電容量型近接センサーや、円筒内部への成膜（コーティング）技術を開発したが、今後も「試作から量産まで」をモットーに、関連する市場や製品の技術・知識の融合により、新しい技術を構築する考えだ。



## ■ 株主還元

### 安定配当の方針を継続

2017年3月期の配当は、減損損失により大幅な赤字となりながらも、年間30円の配当を継続した。2018年3月期も年30円配を見込む。今後も安定的に配当を出すことで株主に応えていく考えを示している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ